

景気回復には投資の活性化や地価上昇が必要だ。地価が高ければ、企業や事業の価値が担保され、多くの経営者に挑戦する意欲がわく。投資リスクを減らす仕掛けが必要だ。

外国人居住規制緩和を

その一環として、外国人の「一時居住」の受け入れを推進するのはどうだろうか。大気汚染に悩む中国駐在の外国



西電通

伊藤正幸社長



大阪府中小企業団体中央会

山口春夫専務理事

衆院選後の政権には、中小企業ない状態だ。消費税率の引き上げの影響で景況感は冷え込んでいる。今年4月の値上げ率は、全産業では平均で2・

13%だが、従業員が30人以下の小規模な企業は低迷したまままで景気回復を実感できてい

ない状態だ。消費税率の引き上げの影響で景況感は冷え込んでいる。今年4月の値上げ率は、全産業では平均で2・

中小支援策取り組んで

12・14 後の注文

衆院選 2014

⑤ 当社はアベノミクスの影響でリーマン・ショックや東日本大震災が影響した借入金も消え、社員の給料も平均9%上げられた。

・商業・サービス革新事業補助金」は良い支援策だ。新商品を生産するための設備投資に対して補助するという仕組みだが、工作機械を製造する企業、その部品を生産する企業など波及効果が大きく、企業の研究開発の意欲も高ま

生活者としては厳しいが、世界に宣言した以上、消費税の再引き上げはすべきだった。

法人税について、黒字になりそうだったら「これからいくら借金するんですか」といわれる笑い話がある。赤字なら法人税を払わなくていいということだが、まじめに努力して利益を出す企業が報われ

ない。規模に応じて税金を払うべきだし、そうしないなら赤字企業は退場して、市場の新陳代謝を活性化させるべきだ。

部品製造に力を入れている大企業は多い。中小企業が、大企業を下請けのように利用する気概が必要だ。中小企業の新規事業や投資への支援を充実させてほしい。

る。リーマン・ショック以降、企業は支出を控える傾向があったが、そんな中小企業の背中を押してくれた。

日本の中小企業数は企業全体の99・7%を占め、雇用の約70%を担っている。

大阪府内も同様の割合で、企業数はこの10年で約3割減り、雇用は約30万人も減った。大阪府内にはオンリーワ

ンの技術を持つ企業が多いが、世界的な企業に育つ可能性を十分に発揮できていない。

中小企業が日本経済を支えているといっても過言ではない。景気回復が浸透するまで、国が音頭を取って中小企業の底上げに取り組んでもら

いたい。